

## 別添資料

別添資料 1：平成 27 年度上半期の状況と平成 28 年度新目標・・・・・・・・・・1

別添資料 2：今後のスケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

別添資料 3：足立区の人口の将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

別添資料 4：環境に関する最近の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

別添資料 5：二次計画の施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

別添資料 1

● 平成 27 年度上半期の状況と平成 28 年度新目標

26 年度実績評価凡例



すでに目標を達成している指標



着実に目標達成に向かっている指標



目標に近づいているが、目標達成には取り組みの強化が必要な指標







数値が目標に近づいていない指標




1 地球温暖化・エネルギー対策

	指 標	単位	27年度 目標値	27年度 上半期 の状況	26年度 数値	26年度 実績 評価	目標 の変 更	28年度 新目標値	変更理由	所管課
1	区内の年間電気使用量	kWh/年	25億3,418万 H22年度比▲ 10%	前年比 ▲0.5%	24億5,836万		○	24億4,971万 H22年度比 ▲13%	すでに目標を達成したため、ここ数年の傾向を踏まえ、新たな目標を設定	環境政策課
2	区内の年間都市ガス使用量	m <sup>3</sup> /年	1億3,589万 H22年度比▲ 2%	前年比 ▲0.8%	1億3,478万		○	1億3,312万 H22年度比 ▲4%	すでに目標を達成したため、ここ数年の傾向を踏まえ、新たな目標を設定	環境政策課
3	区内に設置された太陽光パネルの発電容量	kW	25,000	未調査	約19,940					環境政策課
4	区施設での年間電気使用量	kWh/年	6,586万 H22年度比▲ 15%	前年比 +1.3%	6,900万					環境政策課
5	区施設での年間都市ガス使用量	m <sup>3</sup> /年	337万 H22年度比▲ 7%	未調査	314万		○	308万 H22年度比 ▲15%	すでに目標を達成したため、ここ数年の傾向を踏まえ、新たな目標を設定	環境政策課
6	自転車駐車場収容台数	台	64,000	前年比 +3797 台	59,191		○	62,000	駐輪場に空きがあり充足しているため、現在の収容可能台数を目標とした。	交通対策課
7	自転車利用環境整備延長	km	1.3	2.5	1.3		○	2.5	すでに目標を達成し、28年度は計画がないので現状に合わせて目標を設定	交通対策課
8	CO2排出量(区全体)	トン/年			256万	参考数値				環境政策課
9	区公共施設CO2排出量	トン/年			38,488	参考数値				環境政策課

## 2 循環型社会の構築

	指 標	単 位	27年度 目標値	27年度 上半期 の状況	26年度 数値	26年度 実績 評価	目標の 変更	28年度 新目標値	変更理由	所管課
10	ごみ処理量	トン/年	181,687 H22年度比 ▲5%	前年比 ▲4.7%	182,984	 A	○	180,400	目標達成見込みであり、新たな目標を設定	ごみ減量推進課
11	資源化率	%/年	22	前年比 +0.1ポ イント	20	 A	○	23	目標達成見込みであり、新たな目標を設定	ごみ減量推進課
12	区公共施設排出ごみ量	トン/年	2,447	未調査	2,524	 B				環境政策課
13	雨水流出抑制実施率(公共・民間)	%/年	100	変化 なし	100	 S				企画調整課 開発指導課

## 3 健康・安全なくらしの確保

	指 標	単 位	27年度 目標値	27年度 上半期 の状況	26年度 数値	26年度 実績 評価	目標の 変更	28年度 新目標値	変更理由	所管課
14	ダイオキシン類環境基準適合率(大気)	%/年	100	変化 なし	100	 S				生活衛生課
15	硫黄分規制値適合率	%/年	100	未調査	100	 S				生活環境保全課
16	適正管理化学物質の環境への排出率	%/年	0.18	未確定	0.24	 C				生活環境保全課
17	工場等排水水質規制基準適合率	%/年	100	未調査	100	 S				生活環境保全課
18	浮遊粒子状物質(SPM)環境基準適合率	%/年	100	未確定	100	 S				生活衛生課
19	主要幹線道路の自動車騒音常時監視の夜間適合率	%/年	75.0	未調査	90.7	 S				生活衛生課
20	区施設における地上50センチメートルの空間放射線量	毎時 マイクロ シーベル /年	0.25未満	未確定	0.25未満	 S				生活衛生課

## 4 人と自然の豊かなふれあいの創出

	指 標	単位	27年度 目標値	27年度 上半期 の状況	26年度 数値	26年度 実績 評価	目標の 変更	28年度 新目標値	変更理由	所管課
21	区内8河川のうちBOD5以下(生活環境の保全に関する環境基準:C類型)を満たす河川	河川/年	6	7月調査 7河川	7					生活衛生課
22	ピオトップ数(学校)	か所	14	変化 なし	14					学校施設課
23	農業体験学習	校/年	71	前年比 +13校	80					産業振興課
24	生産緑地面積	ha	36	変化 なし	33.38					都市計画課
25	自然観察会等開催回数(年間)	回/年	310	前年比 +63回	236					公園管理課
26	体験教室等開催回数(年間)	回/年	300	前年比 +16回	237					環境政策課 公園管理課
27	川の魚(外来種を除く)の種類	種/年			29	参考数値				
28	野鳥の種類	種/年			73	参考数値				

## 5 環境に配慮したまちづくり

	指 標	単位	27年度 目標値	27年度 上半期 の状況	26年度 数値	26年度 実績 評価	目標の 変更	28年度 新目標値	変更理由	所管課
29	緑視率	%/年	15.8	未確定	15.1					みどり推進課
30	公園面積率(公園率)	%/年	6.0	変化 なし	6.0					みどり推進課
31	緑化計画書提出割合	%/年	100	97%	93					みどり推進課
32	保存樹林指定か所数	か所	21	21	20		○	22	すでに目標を達成し、年1か所の指定を目標とした。	みどり推進課
33	電線地中化延長数	m	11,900	変化 なし	8,180					企画調整課
34	区立学校緑被率	%/年	14	変化 なし	14		○	15	すでに目標を達成し、屋上緑化の整備を予定しているため。	学校施設課
35	空地適正管理指導是正率	%/年	100	58%	96					生活環境保全課
36	小型雨水貯留槽設置台数	台	350	前年比 +8台	315					環境政策課

## 6 環境を学び、実践の輪を広げる

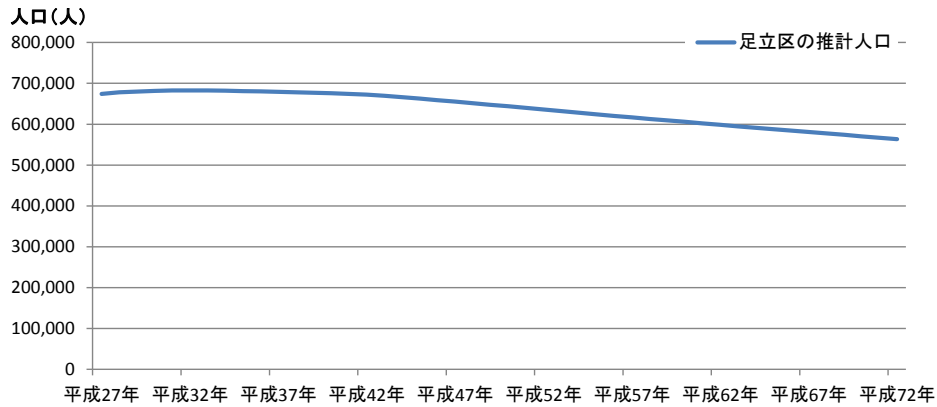
	指 標	単 位	27年度 目標値	27年度 上半期 の状況	26年度 数値	26年度 実績 評価	目標の 変更	28年度 新目標値	変更理由	所管課
37	身近な環境配慮行動に取り 組む人	人	100,000超	未確定	96,395	 A				環境政策課
38	省エネノート(あだち区民環 境家計簿)登録数	世帯	5,000	前年比 +94	4,704	 A				環境政策課
39	あだちエコネット事業登録者 数	人	83,500	未確定	73,230	 B				ごみ減量推進課
40	環境に関するリーダー・ボラ ンティアの数	人	337	339	344	 S	○	345	すでに目標を達成したた め、ここ数年の傾向を踏ま え、新たな目標を設定	産業振興課 まちづくり課 公園管理課 環境政策課
41	夏休み子どもエコプロジェクト 提出者	人	23,200	22,459	18,117	 A	○	26,900	累計値のため、平成27年 度の想定を上乗せ	環境政策課
42	環境に関するイベント参加者 数	人/年	62,000	223,838	271,938	 S	○	250,000	すでに目標を達成したた め、来年度の事業計画を 踏まえ、新たな目標を設定	環境政策課 公園管理課
43	環境マネジメントシステム(I SO14001、エコアクション21) の認証を取得した事業所数	事業者	130	116	118	 C				中小企業支援課
44	地域で自主的に美化活動を している団体数	団体	60	前年比 +112 団体	245	 S	○	300	事業内容を見直した結果、 団体数が増加し、目標を達 成したため、新たな目標 を設定	地域調整課
45	環境学習講座等対応数 (再生館講座、学び応援隊)	件/年	84	前年比 +7回	204	 S	○	180	すでに目標を達成したた め、来年度の事業計画を 踏まえ、新たな目標を設定	環境政策課
46	キッズISO14000プログラム 初級編応募数	%/年	1,500	727	893	 B				環境政策課
47	こどもエコクラブ登録団体数	団体	15	2	1	 C	○	5	目標値が現実的でないた め下方修正	環境政策課

● 今後のスケジュール

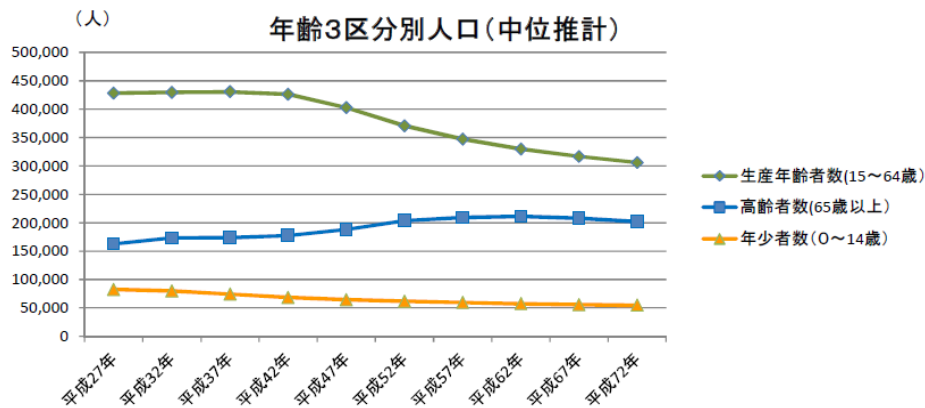
第三次足立区環境基本計画		基本構想・基本計画
年月	環境審議会での主な審議事項(想定)	基本構想策定
27年11月	環境審議会①	基本理念・将来像の検討
27年12月		
28年1月	環境審議会② 計画の構成、現状と課題	答申
2月		
3月	環境審議会③ 専門部会の設置、施策体系の案、現行施策の評価	パブリックコメント
4月	専門部会①	
5月	環境審議会④ 新規施策等の検討、CO2最新データによる将来推計、専門部会②	パブリックコメント
6月	専門部会③	
7月	環境審議会⑤ 専門部会の審議経過、指標と目標の案	基本構想策定
8月		
9月	環境審議会⑥ 第三次環境基本計画(素案)	パブリックコメント
10月		
11月	環境審議会⑦ 第三次環境基本計画(案)	基本構想策定
12月	環境審議会⑧ パブリックコメントを踏まえた計画案	
29年1月	環境審議会⑨ 最終案を区長に答申	基本構想策定
2月		
3月		基本計画の報告、公表



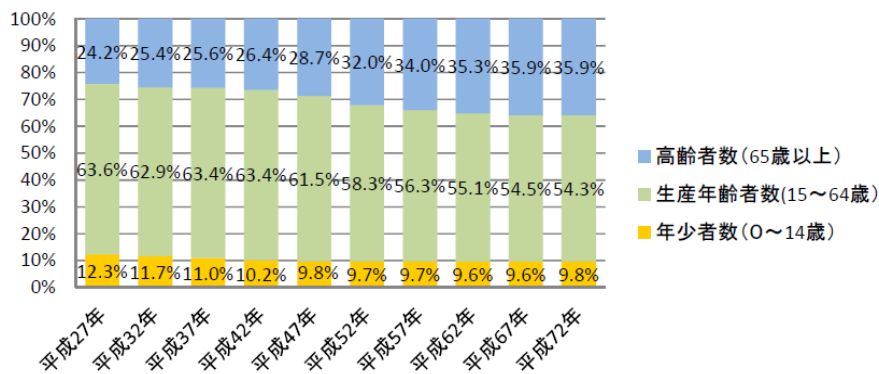
● 足立区の人口の将来推計



足立区の推計人口



年齢3区分別構成比(中位推計)



## 1 地球温暖化の現状

### (1) IPCC 第 5 次報告書

2013 年に IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）が、世界の科学者が発表する論文や観測・予測データから、政府の推薦などで選ばれた専門家が報告書をまとめた。報告書の概要は以下のとおり

- ・ 20 世紀半ば以降に観測された温暖化の要因は人間活動である可能性が 95%以上
- ・ 大気中の二酸化炭素は、過去 80 万年間で前例のない水準まで増加
- ・ 1880～2012 年において、世界平均地上気温は 0.85℃上昇
- ・ 最近の 10 年間の世界平均地上気温は、1850 年以降のどの 10 年間よりも高温
- ・ 対策をとらない場合、今世紀末までの世界平均地上気温の変化予測は最大 4.8℃上昇し、世界平均海面水位の上昇予測は最大 82 センチ
- ・ 産業化前からの世界平均気温上昇を 2℃以内に抑える国際的な目標を達成するためには、2050 年には世界全体で 2010 年と比べて 40～70%温室効果ガス排出量を減らし、2100 年にはゼロまたはマイナスの排出量にすることが必要

### (2) 世界気象機関（WMO）の発表

2015 年 11 月 世界の主要な温室効果ガス濃度（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素）の 2014 年の年平均濃度はそれぞれ観測史上最も高かったことを発表

2015 年 12 月 今年の世界平均気温が観測史上最高となるという見通しを発表

### (3) 気象庁気候変動監視レポート 2014

- ・ 世界の年平均気温は 100 年あたり 0.70℃、日本の年平均気温は 1.14℃の割合で上昇
- ・ 日本の降水の日数は減少傾向にあるが、日降水量 100 ミリ以上の日数は増加傾向
- ・ アメダスでの 1 時間あたり 50 ミリ以上の降水の観測回数は、増加傾向にある。

## 2 地球温暖化対策の新たな国際的な枠組み

2015 年 11 月 30 日から 12 月 13 日まで、フランス・パリにおいて開催された国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）で、「パリ協定」が採択された。主な内容は以下のとおり。

- ①世界共通の長期目標として気温上昇 2℃以内だけでなく、1.5℃以内を言及
- ②すべての国が削減目標を 5 年ごとに提出・更新
- ③共通かつ柔軟な方法でその実施状況を報告し、第三者の検証を受ける
- ④温室効果ガス排出削減・吸収に貢献するため、途上国の状況に対応した技術移転や対策実施の仕組みを構築
- ⑤森林吸収源の保全・強化や、途上国における焼畑農業など森林を減少させ、劣化させることによる排出を抑制するしくみ
- ⑥気候変動の影響に適応するための長期目標の設定及び各国の適応行動の実施
- ⑦先進国が引き続き資金を提供、途上国も自主的に資金を提供
- ⑧5 年ごとに世界全体の状況を把握する仕組み



### 3 国の温室効果ガス排出量の削減目標

平成 27 年 7 月、「日本の約束草案」において 2030 年度に向けた我が国の温室効果ガス削減目標を「2030 年度に 2013 年度比で 26%減」とした。

このうち、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>を 25%削減することを目標としている。この目標には、各部門別に目安となる排出量が定められており、業務部門、家庭部門では約 40%の削減を想定している。また、CO<sub>2</sub>を排出する火力発電の割合が 56%に減るため、総発電量が 13%増えても、発電に伴うCO<sub>2</sub>排出量を約 28%削減できる見込みである。

各部門の排出量の目安

	2013 年度の排出量	2030 年度の目安	削減率
産業	4 億 2,900 万トン	4 億 100 万トン	6.5%
業務その他	2 億 7,900 万トン	1 億 6,800 万トン	39.8%
家庭	2 億 100 万トン	1 億 2,200 万トン	39.3%
運輸	2 億 2,500 万トン	1 億 6,300 万トン	27.6%

目標積み上げに用いた発電構成

	2013 年度	2030 年度の想定
発電量	9,397 億 kWh	1 兆 650 億 kWh
再生可能エネルギー	11%	22~24%
原子力	1%	22~20%
火力（石炭・天然ガス・石油）	88%	56%

### 4 国の気候変動の影響への適応計画

昨年 11 月に、気候変動が日本にどのような影響を与えるかを予測・評価を実施し、その結果を踏まえ、適応策を政府全体の総合的・計画的な取組として取りまとめた。

今後おおむね 10 年間を計画期間として適応策を推進し、気候変動の影響による国民の生命、財産及び生活、経済、自然環境等への被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる安全・安心で持続可能な社会の構築を目指し、次の 7 つの分野で、適応の基本的な施策が示されている。また地方公共団体の気候変動影響評価や適応計画策定支援のモデル事業を実施し、ガイドラインを策定することが盛り込まれている。

分野	主な影響	主な適応策
農業・林業・水産業	農作物の品質低下	品種改良、栽培時期の変更
水環境・水資源	水質の変化、渇水の増加	流入負荷の低減対策
自然生態系	植生の変化、野生鳥獣の拡大	モニタリング、生態系の保全
自然災害・沿岸域	水害、土砂災害、高潮	施設整備、防災まちづくり
健康	熱中症、感染症の増加	予防策、対処方法の啓発
産業・経済活動	レジャーや生産活動の変化	適応の技術開発
国民生活・都市生活	ライフラインへの影響	物流、交通、インフラの整備

5 東京都環境基本計画（中間まとめが公表され、現在策定中）

(1) 計画の対象

- ①気候変動・エネルギー
- ②資源循環
- ③自然環境
- ④大気・水・土壌・化学物質など
- ⑤その他

(2) 計画の期間

2020年と2030年をターゲットとした目標を設定

(3) 分野別目標・施策

分野別目標	分野別施策
1. スマートエネルギー都市の実現	1. 省エネルギー対策・エネルギーマネジメント等の推進
	2. 再生可能エネルギーの導入拡大
	3. 水素社会の実現に向けた取組
2. 3R・適正処理の促進と「持続可能な資源利用」の推進	1. 「持続可能な資源利用」の推進
	2. 静脈ビジネスの発展及び廃棄物の適正処理の促進
	3. 災害廃棄物対策の強化
3. 自然豊かで多様な生きものと共生できる都市環境の継承	1. 生物多様性の保全・緑の創出
	2. 生物多様性の保全を支える環境整備と裾野の拡大
4. 快適な大気環境、良質な土壌と水循環の確保	1. 大気環境等の更なる向上
	2. 化学物質による環境リスクの低減
	3. 水環境・熱環境の向上
5. 環境施策の横断的・総合的な取組	1. 多様な主体との連携
	2. 持続可能な都市づくりに向けた環境配慮の促進
	3. 実効性の高い環境行政の推進に向けた体制の充実

出典：「東京都環境基本計画のあり方について（中間のまとめ）」（東京都環境審議会）

(4) 温室効果ガス削減目標について

都内温室効果ガス排出量については、2030年までに東京の温室効果ガス排出量を2000年比30%程度削減し、国や他都市をリードする意欲的な目標水準とするべきである。

